

事務事業評価表 平成22年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 国内・国際交流の推進
 基本事業 異文化交流の推進

事業名 **中学生国際交流事業**

[0537]

部名	教育部	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 海外研修交流訪問団</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 姉妹都市グレシャム市から中学生と引率教員をホームステイとして受け入れ、また学校を訪問してもらって米国の文化に直接触れる機会を作る。 派遣：(事前研修)グレシャム市・江別市の概要把握、語学研修、事業報告、事業報告書作成(実地研修)ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学 受入：ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 次代を担う中学生に、姉妹都市交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚を身に付け、国際的視野の醸成と言語をはじめとする日常生活を含んだ異文化理解を深めること 派遣教諭の授業による相互の文化の紹介と理解、体験入学による同世代交流を図り、国際交流についての知識や経験を深めながら、国際問題に対する理解を高める。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	研修訪問団構成員数	人	8	8	8	8
対象指標2	グレシャムからの訪問数	人	11	10	9	9
活動指標1	補助金額	千円	1,297	1,297	1,309	1,289
活動指標2	アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	7	10	10	8
成果指標1	交流イベント参加者数	人	1,228	1,622	1,507	1,566
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,629	1,628	1,620	1,641
正職員人件費(B)		千円	2,931	2,507	2,075	2,082
総事業費(A)+ (B)		千円	4,560	4,135	3,695	3,723

費用内訳	
21年度	旅費 311千円、負担金 補助及び交付金 1,309千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	姉妹都市との交流事業は札幌市がポータランド市との交流を始めたのをきっかけに、地理的条件が類似するグレシャム市から江別市へ交流の働きかけがあり平成19年度で30周年を迎えた。	事業を取り巻く環境変化	平成14年度に25周年事業として市長、教育長の相互訪問、経済交流を推進するアンテナショップのオープンなど、今後の交流発展が期待されたが、国際情勢の悪化等により派遣が困難な状況となり受入のみ実施したが、平成17年度から訪問を再開している。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

グレシャム市との姉妹都市提携の大枠の中で約束された中学生相互訪問交流事業で中学生の国際感覚を養う教育目的を持った妥当な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

国際化は地方都市においても身近なものとなっており、事業参加を契機に、豊かな国際感覚や人間性を身に付け、進学や就職時には、国際関係の方面を選択する者も期待できる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

事業の波及効果が団員にとどまらず一般市民等の多方面に相互交流の成果が現れている。ホームステイ受入家庭の確保には課題が残るが、受入家庭の満足度は高い。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

多くの中学生の派遣や受入での交流が可能となれば、これからの社会生活で必須の条件となる国際共通語である英語力の向上に役立ち、将来国際人として江別市への貢献が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

平成17年度より月率教諭を1名に削減するなど、既に事業費削減の手段を講じている。また、事業実施にあたりグレシャム市担当者との連絡調整において、国際交流員の協力により事務時間の効率化が図られている。